

# 第49期決算公告(単体)

綜合警備保障株式会社  
東京都港区元赤坂一丁目6番6号  
平成26年6月25日

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b>	<b>142,853</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>95,709</b>
1 現金及び預金	11,947	1 買掛金	9,818
2 警備輸送業務用現金	97,313	2 短期借入金	63,327
3 受取手形	202	3 1年内返済予定の長期借入金	2,400
4 売掛金	18,142	4 リース債務	1,106
5 貯蔵品	3,715	5 未払金	5,894
6 前払費用	1,510	6 未払費用	3,190
7 立替金	6,195	7 未払法人税等	1,756
8 繰延税金資産	906	8 未払消費税等	734
9 その他	2,989	9 前受金	6,462
10 貸倒引当金	△69	10 預り金	398
<b>II 固定資産</b>	<b>103,583</b>	11 役員賞与引当金	47
1 有形固定資産	<b>40,264</b>	12 その他	573
(1) 建物	9,699	<b>II 固定負債</b>	<b>26,010</b>
(2) 構築物	196	1 長期借入金	2,400
(3) 機械及び装置	12,868	2 リース債務	2,557
(4) 車両運搬具	2	3 再評価に係る繰延税金負債	366
(5) 工具、器具及び備品	2,594	4 退職給付引当金	18,259
(6) 土地	10,130	5 預り保証金	2,286
(7) リース資産	3,557	6 長期未払金	82
(8) 建設仮勘定	1,215	7 資産除去債務	57
2 無形固定資産	<b>4,459</b>	<b>負債合計</b>	<b>121,719</b>
(1) ソフトウェア	3,622	<b>純資産の部</b>	
(2) ソフトウェア仮勘定	833	<b>I 株主資本</b>	<b>124,693</b>
(3) 電気通信施設利用権	1	1 資本金	18,675
(4) その他	1	2 資本剰余金	29,320
3 投資その他の資産	<b>58,859</b>	資本準備金	29,320
(1) 投資有価証券	14,582	3 利益剰余金	78,674
(2) 関係会社株式	18,948	(1) 利益準備金	792
(3) 長期貸付金	553	(2) その他利益剰余金	77,881
(4) 長期前払費用	248	別途積立金	14,000
(5) 敷金及び保証金	6,819	繰越利益剰余金	63,881
(6) 保険積立金	663	4 自己株式	△1,975
(7) 前払年金費用	2,545	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>24</b>
(8) 繰延税金資産	5,787	1 その他有価証券評価差額金	5,367
(9) その他	9,089	2 土地再評価差額金	△5,343
(10) 貸倒引当金	△380	<b>純資産合計</b>	<b>124,717</b>
<b>資産合計</b>	<b>246,437</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>246,437</b>

# 損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		200,635
売上原価		151,631
売上総利益		49,003
販売費及び一般管理費		40,853
営業利益		8,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,383	
その他の営業外収益	1,325	10,708
営業外費用		
支払利息	604	
その他の営業外費用	518	1,122
経常利益		17,736
特別利益		
投資有価証券売却益	108	
資産除去債務戻入益	25	
固定資産受贈益	232	
抱合せ株式消滅差益	940	1,306
特別損失		
投資有価証券評価損	9	
固定資産除却損	18	
減損損失	2	31
税引前当期純利益		19,011
法人税、住民税及び事業税	4,130	
法人税等調整額	△34	4,096
当期純利益		14,915

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当 期 首 残 高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	51,630	66,422	△1,974	112,443
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△2,664	△2,664		△2,664
当 期 純 利 益						14,915	14,915		14,915
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	12,251	12,251	△0	12,250
当 期 末 残 高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	63,881	78,674	△1,975	124,693

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	3,837	△5,343	△1,506	110,936
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△2,664
当 期 純 利 益				14,915
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,530		1,530	1,530
当 期 変 動 額 合 計	1,530	—	1,530	13,780
当 期 末 残 高	5,367	△5,343	24	124,717

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法…特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をよりの確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が当事業年度の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,635百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

釣銭用立替金の表示方法の変更

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、当事業年度より、返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「立替金」に含まれている返金済み部分は5,871百万円であります。

(追加情報)

法定実効税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この変更により、当期末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は130百万円減少し、当期の費用に計上した法人税等調整額は130百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 26百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 106,008百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 2,352百万円

長期金銭債権 324百万円

短期金銭債務 12,311百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

1,165百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,852百万円

営業費用 34,742百万円

営業取引以外の取引高 9,019百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,505,880	474	—	1,506,354

(注) 普通株式の自己株式の増加474株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払事業税	264
賞与引当金損金算入限度超過額	34
貸倒引当金損金算入限度超過額	146
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,507
役員退職慰労金の未払額	29
減価償却限度超過額	626
警報機器設置工事費否認	2,956
投資有価証券評価損	10
土地再評価差額金	2,140
その他	627
繰延税金資産小計	13,343
評価性引当額	△2,637
繰延税金資産合計	10,706
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,972
前払年金費用	△907
外国株式配当減額	△132
土地再評価差額金	△366
繰延税金負債合計	△4,378
繰延税金資産の純額	6,327

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	906
固定資産—繰延税金資産	5,787
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△366



(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	—	—	—
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	—	—	—
合計	—	—	—

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	—百万円
1 年 超	—百万円
合 計	—百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有)直接 3.0%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注) 1 (注) 2	—	—

(注) 1 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
ALSOK (Thailand)	(直接所有) 49.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 116	—
ALSOK Consulting(Thailand)	(直接所有) 49.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 74	—
ALSOK ケア (株)	(直接所有) 100.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	短期貸付金 170	—
日本ファ シリオ(株)	(直接所有) 91.6%	子会社	資金の借入	24	(注) 2	短期借入金 3,900	—

(注) 1 当該子会社の再建のため人的支援、金融支援を行っております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しておりますが、合理的な再建計画に基づき当該子会社の業績が回復するまでの間は無利息としております。

(1) 貸付金期末残高に対する貸倒引当金残高 0百万円

(2) 当期の貸倒引当金繰入額 0百万円

(3) 当期の貸倒損失 該当事項はありません。

2 短期借入金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として借り入れたものであります。借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	1,240円	56銭
2	1株当たり当期純利益金額	148円	36銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式取得による子会社化について

- 1 当社は、平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下「NICS」といいます。）から、NICSが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてALSOK双栄株式会社を設立いたしました。
- 2 当社は、平成26年4月8日付にて、日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済株式総数の77.1%（111,940株）を取得いたしました。

上記の取引の詳細は連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。